

1 基本項目	事務事業名	水資源調査研究事業			担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	水資源調査研究事業				係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成17年	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	環境調査費
		基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全				総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	・水は、生命体を維持する物質であり飲料水等の生活水として、また、農工業用水等市民が快適な生活環境を維持するためには重要なものであり、水資源について、市民の関心を高め、理解と協力を得るための活動を推進するとともに、水循環が農林水産業に与える影響に関する調査・研究を富山大学と共同で行う。・魚津・滑川地域の地下水利用事業者、市、県、商工会議所で組織し、地下水の適正な利用を推進し、地下水障害を防止するとともに地下水源の恒久的な保全を目指し地域の健全なる発展を図	
	対象	地下水等水資源、市民、魚津・滑川地域地下水利用対策協議会	
	手段(活動指標)	・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施（東蔵・平沢地区）・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究、報告会の開催 ・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布	
	意図(成果指標)	地下水を含めた水資源が、安定的に確保されるとともに、市民や事業者の水資源に対する関心と保全意識の高揚が図られる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地下水涵養田面積	a	237	193	193	193	100.0%	193
	② 講演会、研修会等の開催、機関誌配布	回	3	4	3	2	66.7%	3
成果	① 地下水涵養量	m <sup>3</sup> /日	3,900	3,200	3,200	3,200	100.0%	3,200
	② 講演会、研修会等参加人数	人	60	49	50	18	36.0%	50

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,439,142	1,385,385	1,485,000	1,370,347	-1.1%	1,583,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,439,142	1,385,385	1,485,000	1,370,347	-1.1%	1,583,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	800	800	800	0.0%	700
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	2,808,400
総費用(A+B)	円	4,247,542	4,594,985	4,694,600	4,579,947	-0.3%	4,391,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休耕田等を利用した地下水涵養事業の実施（東蔵・平沢地区）</li> <li>・別又水源涵養田・自然観察池の維持管理（東蔵地内）</li> <li>・魚津の水循環に関する調査・研究について富大と共同研究の実施</li> <li>・地下水協議会会員企業への講演会、研修会等開催、機関紙の配布</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現状を維持</li> <li>○事業の拡充</li> <li>○事業の縮小</li> <li>○統合等の検討</li> <li>○終了又は廃止・休止</li> </ul>		方針の説明等	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
				2 次評価	①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
				2 次評価	③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	自然保護関係事業			担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	自然保護関係事業				係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	昭和57年度頃	終了年度	継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			予算科目	款	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	環境保全費
		基本事業名	基本事業34-2. 生態系等の保全				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	なし			総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	富山県池の尻自然環境保全地域の巡視管理を行い、その適正な保全を図る。
	対象	自然環境保全地域(池の尻)
	手段(活動指標)	当該地域の巡回を実施する
	意図(成果指標)	自然環境保全地域の適正な保全を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 巡視回数	回	2	4	3	3	100.0%	3
	②							
成果	① 異常発見件数	件	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	51,661	42,640	79,000	53,259	24.9%	78,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	8,400	16,800	37,000	12,600	-25.0%	37,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		20,000	22,000	20,000	0.0%	21,000
人件費	⑤一般財源	円	43,261	5,840	20,000	20,659	253.8%	20,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	60	160	160	100	-37.5%	100
総費用(A+B)	円	292,381	684,560	720,920	454,459	-33.6%	479,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市職員及び「うおづ囃子会」への再委託により池の尻自然環境保全地域の巡視を数回実施する計画であったが、林道上の落石により車両通行が危険であること、クマ等野生動物との遭遇が懸念され、巡視を行うことが危険なため、県との協議により途中で中止とした。巡視3回</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	A	A	特に問題なし	① コスト効率	1 高い	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現状を維持</li> <li>○事業の拡充</li> <li>○事業の縮小</li> <li>○統合等の検討</li> <li>○終了又は廃止・休止</li> </ul>	方針の説明等	「池の尻の池」は、県の特別自然保護地域に指定され、ミスバショウだけの群生地としては、県内最大規模といわれ、その他、モリアオガエルやクロサンショウウオ等貴重な植物・生物が生息する環境が保たれており、この自然環境を後世に伝承していくため引き続き事業を継続していく必要がある。しかし、県事業であることを踏まえ、今後の市の関わり方について協議する必要がある	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	生物多様性地域戦略推進事業			担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	生物多様性地域戦略推進事業				係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度		継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			予算科目	款	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用				目	環境保全費
		基本事業名	基本事業34-2. 生態系等の保全				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	生物多様性基本法			総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市の生物多様性の保全と持続可能な利用のための指針となる生物多様性うおづ戦略に掲げた各種施策を実施する。
	対象	人、自然
	手段(活動指標)	セミナーの開催や自然環境保全等体験会の実施。学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等から組織する推進協議会で戦略の進捗や取り組みを検討する。
	意図(成果指標)	生物多様性の保全等の重要性が市民に広く認識されるとともに、各種施策の推進により魚津市の生物多様性が保全される。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 推進協議会開催回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 観察会や体験会開催回数	回	3	2	2	2	100.0%	2
成果	① 生物多様性の意味まで分かる人の割合	%	33.1	33.5	43.0	30.8	71.6%	43.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	334,830	388,450	426,000	393,869	1.4%	426,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	334,830	388,450	426,000	393,869	1.4%	426,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66.7%	1
	②年間所要時間	時間	840	900	900	200	-77.8%	200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,370,080	3,610,800	3,610,800	802,400	-77.8%	802,400
総費用(A+B)	円	3,704,910	3,999,250	4,036,800	1,196,269	-70.1%	1,228,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦略の進捗や取り組みについて協議するため、学識経験者、地域や教育関係者、関係事業者等からなる推進協議会を1回開催した。</li> <li>市民等への周知啓発のため「国際生物多様性の日(5/22)」に合わせて市立図書館において生物多様性ブックフェアを開催した。</li> <li>児童等への周知啓発のため、小学校2校において図書コーナーの設置、パネル展示などを実施した。</li> <li>自然観察のためのガイドマップを作成配布した。</li> <li>啓発用パネル(A1サイズ)を作成した。</li> <li>市民等の自然とのふれあいの機会を創出し、生物多様性の理解と保全意識の高揚を図るため、自然観察会や里山体験会を開催した。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 平成26年3月に「生物多様性うおづ戦略」を策定し、今後は戦略に基づいた政策等を展開されるよう関係部課等と連携していかなければならない。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	公害防止対策事業			担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	公害防止対策事業				係名	環境政策係	
	事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	昭和47年頃	終了年度	継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			予算科目	款	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承				項	保健衛生費
		施策名	施策35. 快適な生活環境の保全と向上				目	環境調査費
		基本事業名	基本事業35-1. 公害防止対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
根拠法令	騒音規制法、振動規制法、富山県公害防止条例など			総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	公害などのない安全で快適な生活環境及び心豊かで安心して暮らせる生活環境を確保するため、河川、地下水位、事業所排水、環境騒音などの調査・監視を行う。特定施設の設置工場等の事前届出・指導等を行う。 また、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの公害苦情相談を受付した場合は、現況調査を行い必要に応じて関係機関と連携しながらその解決・処理に当たる。
	対象	地下水等の自然環境や生活環境、市民、工場・事業所等
	手段(活動指標)	地下水位観測(5箇所)、河川水質調査(鴨川・角川・片貝川)、地下水水質調査、事業所等排水検査、環境騒音測定、自動車騒音常時監視調査、特定施設届出受理、公害苦情相談・対応業務、
	意図(成果指標)	水質・騒音等調査、事業所排水等の監視を行い、魚津市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図る。公害等苦情相談を受付し、原因の除去又は適法な状態になるよう処理する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地下水・騒音等調査箇所数	箇所	65	63	64	65	101.6%	61
	② 特定工場数	件	232	233	235	236	100.4%	240
成果	① 環境基準達成率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 届出受理件数	件	18	25	25	37	148.0%	35

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,253,700	3,999,143	4,574,000	4,284,615	7.1%	3,559,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円		598,374	996,000	955,800	59.7%	
	⑤ 一般財源	円	3,253,700	3,400,769	3,578,000	3,328,815	-2.1%	3,559,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	900	900	900	500	-44.4%	500
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,610,800	3,610,800	3,610,800	2,006,000	-44.4%	2,006,000
総費用(A+B)	円	6,864,500	7,609,943	8,184,800	6,290,615	-17.3%	5,565,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<環境監視調査等> 地下水位常時観測(5箇所)、河川水質調査(鴨川・角川・片貝川)、地下水水質調査、ゴルフ場周辺井戸水調査、事業所及び下樁最終処分場跡排水検査、自動車騒音常時監視調査、環境騒音調査 <届出受理等> 富山県公害防止条例及び魚津市公害防止条例に基づく特定施設の設置等届出書の受理、指導 <公害苦情相談・対応> 水質、騒音、悪臭等の苦情受付、対応処理	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	公害のない安心して暮らせる生活環境を確保するため、関係法令に規定される基準が遵守されているか等の調査、監視を行うことは重要な業務であり、市の環境の現況を把握し、環境汚染の未然防止を図るため、引き続き適切、確実に実施していかなければならない。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である
						不要	

1 基本項目	事務事業名	環境保全啓発事業				担当部署	環境安全課		
	予算事業名	環境保全啓発事業				係名	環境政策係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成7年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承					項	保健衛生費
		施策名	施策35. 快適な生活環境の保全と向上					目	環境保全費
		基本事業名	基本事業35-3. 環境美化・保全活動の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	くらしの中から環境保全活動の輪の広がりを期待すると共に、他団体との連携を強化し、くらしに密着した環境を守る活動を市民運動として展開されることを目的として、「環境フェスティバル」を開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	環境フェスティバルを開催する。
	意図(成果指標)	リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 参加団体	団体	27	27	27
	② 参加者	人	800	800	800	800	100.0%	800
成果	① 来場者数/市民	%	1.86	1.88	2.00	1.89	94.5%	2.00
	② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	36.6	43.8	80.0	43.7	54.6%	80.0

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	311,148	303,370	333,000	321,858
財源内訳	①国庫支出金	円						3,628,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	311,148	303,370	333,000	321,858	6.1%	243,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	700	-30.0%	700
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,012,000	4,012,000	4,012,000	2,808,400	-30.0%	2,808,400
総費用(A+B)	円	4,323,148	4,315,370	4,345,000	3,130,258	-27.5%	6,679,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○第24回環境フェスティバルの開催 『山から海 自然を守り 未来へつなごう 水・潤・飲』を合言葉に、企業、団体による環境美化、保全活動や地球温暖化に対する活動等について紹介し、市民の環境に対する意識啓発及び活動促進、活動団体間の連携強化を図る。 日時：平成30年9月28日(土) 場所：ありそドーム 参加者数：約800名</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	「環境基本条例」の制定(H22.4.1施行)、同条例に基づき「環境基本計画」の策定(H28.3)及び「生物多様性うおづ戦略」の策定(H26.3)など環境保全を推進しており、リサイクル市やフリーマーケット、生物多様性に関する講演会の開催、企業の環境保全に係る様々な取組みを紹介することにより、循環型社会の構築の大切さを理解してもらい、また、環境保全活動に参加してもらうことで、市民の環境意識の高揚	③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	環境保全活動推進事業				担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	環境保全活動推進事業					係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成23年	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承					項	保健衛生費
		施策名	施策35. 快適な生活環境の保全と向上					目	環境保全費
		基本事業名	基本事業35-3. 環境美化・保全活動の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	環境保全に取り組む団体への補助を通して、市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。	
	対象	市民、市内で環境保全活動に取り組む団体	
	手段(活動指標)	市内で環境保全活動に取り組む団体に対し補助を実施する。	
	意図(成果指標)	市民の自主的かつ継続的な環境保全活動の推進を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助件数	件	2	3	3	2	66.7%	3
	②							
成果	① 申請に対する補助の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 環境保全のための取組みを行っている市民の割合	%	36.6	43.8	80.0	43.7	54.6%	80.0

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	403,927	506,679	803,000	531,274	4.9%	803,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	403,927	506,679	803,000	531,274	4.9%	803,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	300	200	-33.3%	200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	802,400	-33.3%	802,400
総費用(A+B)	円	1,607,527	1,710,279	2,006,600	1,333,674	-22.0%	1,605,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○環境保全活動支援事業補助金の交付(上限10万円/件) 補助団体:2件 ○環境保全基金への寄附金 2件 326,347円	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	方針の説明等	環境基本条例の制定(H22.4.1施行)、同条例に基づく「環境基本計画」の策定(H28.3)及び「生物多様性うおづ戦略」の策定(H26.3)など環境保全を推進しており、市民等が自主的に取り組む環境保全活動に対し支援し、取組みを促進することは重要である。しかし、応募件数が少ないため、その原因を探るとともに、市民等への周知に努める必要がある	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業			担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	地球温暖化防止魚津市役所実行計画推進事業				係名	環境政策係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成13年	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			予算科目	款	衛生費
		政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	環境保全費
	基本事業名	基本事業36-1. 温室効果ガス削減対策			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律			総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	循環型社会の実現に向け、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して、地球温暖化防止活動に取り組む事業。グリーン購入の実施(環境配慮物品の購入、使用、廃棄等)、省エネルギー(電気、燃料等の使用の合理化)、ノーマイカーの取組などを実施する。
	対象	職員、市が保有する機密文書、市が実施する温暖化防止対策、グリーン購入、エネルギー
	手段(活動指標)	機密文書リサイクルの実施。グリーン購入、省エネルギーの推進。
	意図(成果指標)	○市の職員が率先して地球温暖化防止活動に取り組む。○市役所から排出される機密文書をリサイクルし、ごみを減量する。○ノーマイカー通勤を実施し、温室効果ガスの排出量を削減する。○グリーン購入を実施し、環境に配慮した物品調達使用を実施。○エネルギーの使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① リサイクルした機密文書の量	kg	4,460	4,920	6,000	4,380	73.0%	6,000
	② ノーマイカー実施回数	回	9,534	9,422	8,500	8,787	103.4%	8,500
成果	① リサイクルした機密文書の割合	%	48.4	45.2	100.0	47.6	47.6%	100.0
	② 月4回以上ノーマイカーを実施した人の割合	%	23.70	22.60	100.00	16.52	16.5%	100.00

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	230,719	194,233	207,000	172,454	-11.2%	194,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	230,719	194,233	207,000	172,454	-11.2%	194,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	560	600	600	500	-16.7%	500
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,246,720	2,407,200	2,407,200	2,006,000	-16.7%	2,006,000
総費用(A+B)	円	2,477,439	2,601,433	2,614,200	2,178,454	-16.3%	2,200,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>○第3次地球温暖化防止魚津市役所実行計画を平成28年3月に策定(計画期間 平成28~32年度)</p> <p>○地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づく温暖化防止対策の実施。</p> <p>1. 機密文書リサイクル(年4回) 2. ノーマイカー通勤の実施(毎週水曜日ノーマイカーデー)</p> <p>○グリーン購入調達方針に基づく、環境に配慮した物品調達使用を実施。</p> <p>○エネルギー管理マニュアルに基づくエネルギー使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。(夏の省エネ対策の周知ほか)</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	B		不要		
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
2 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	事業者であり消費者である魚津市役所が率先して、地球温暖化防止活動やグリーン購入の実施(環境配慮物品の購入、使用、廃棄等)、省エネルギー(電気、燃料等の使用の合理化)、ノーマイカーの取組などを実施し、循環型社会の実現に向けた各種活動を行い、市民等の模範となることで周知と実践につなげていくことが必要である。	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	交通安全対策事業				担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	交通安全対策事業					係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち					款	総務費	
	政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費		
	施策名	施策13. 日常生活の安全確保				目	交通対策費		
	基本事業名	基本事業13-1. 安全な交通環境の充実				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	なし				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の交通安全意識の高揚を図る</li> <li>交通安全意識啓発事業に努める団体(魚津市交通センター)に補助金を交付し、交通安全活動の推進を図る</li> </ul>
	対象	市民、魚津市交通センター、魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー
	手段(活動指標)	交通安全啓発活動(広報車での市内巡回・チラシ等による広報活動) 魚津市交通センターの活動助成、運転免許返納制度の実施(市民バス利用券又はタクシー券の交付)
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故件数の減少</li> <li>交通安全意識の高揚</li> </ul>

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 市民	人	42,621	42,340	42,317	42,132	99.6%	42,021
	② 交通指導員	人	20	20	20	20	100.0%	20
	① 人身事故の発生件数	件	140	123	120	83	69.2%	120
	② 65歳以上が第一当事者となった事故件数	件	33	37	30	30	100.0%	30

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計(A)	円	7,045,362	11,263,579	10,665,187	10,624,418	-5.7%	8,110,000
	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	②県支出金	円	199,000	201,000	314,000	356,105	77.2%	823,000
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他(使用料、雑入等)	円	22,727	21,033	22,000	21,316	1.3%	2,022,000
人件費	⑤一般財源	円	6,823,635	11,041,546	10,329,187	10,246,997	-7.2%	5,265,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	800	33.3%	800
総費用(A+B)	円	9,452,562	13,670,779	13,072,387	13,834,018	1.2%	11,319,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>《事務事業の内容》                  広報活動や交通安全啓発活動を実施(毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中)                  交通センターの活動助成、交通安全教室、交通センターだよりの発行を交通センターに委託                  高齢者運転免許返納制度の実施(H23新規 市民バス利用券、基本台帳カードの交付)</p> <p>《改善内容》                  高齢者の免許更新時の認知機能検査事務を県から受託し、事業開始した。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状を維持</li> <li>事業の拡充</li> <li>事業の縮小</li> <li>統合等の検討</li> <li>終了又は廃止・休止</li> </ul>	方針の説明等	交通事故件数は減少しているが、65歳以上が当事者となった事故件数が増加していることから、高齢者を対象とした交通安全対策の強化が必要である。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	交通安全施設維持整備事業				担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	交通安全施設維持整備事業					係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和30年度頃	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保					目	交通対策費
	基本事業名	基本事業13-1. 安全な交通環境の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の生活道路における安心・安全の確保や交通事故防止等のため、交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)の維持管理をすること、及び市民の要望に基づき新設をすること。 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理、新設	
	対象	市民、交通安全施設	
	手段(活動指標)	交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設	
	意図(成果指標)	交通安全施設の適正な管理(修繕等を行い、施設を適正に管理すること、及び市民からの交通安全施設の設置に関する要望に答える。)交通事故の減少	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①カーブミラー修繕基数	基	4	2	10	12	120.0%	10
	②カーブミラー新設基数	基	8	7	10	10	100.0%	10
成果	①交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②交通事故発生件数	件	140	123	120	83	69.2%	120

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	11,164,472	10,288,058	3,103,000	2,921,887	-71.6%	9,772,000
	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
人件費	⑤一般財源	円	11,164,472	10,288,058	3,103,000	2,921,887	-71.6%	9,772,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	660	660	660	800	21.2%	800
総費用(A+B)	円	13,812,392	12,935,978	5,750,920	6,131,487	-52.6%	12,981,600	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> 交通街路灯、カーブミラー、ガードレール、区画線等の維持管理及び新設 環境安全課管理の交通街路灯については、老朽化した灯具の修繕・更新に併せ、LED照明化を行った。 今後、全灯LED化を目指していく。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		現行どおり管理運営を行うことが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	今後の方針				①目標達成度	1 高い	
					②類似事業の有無	1 なし	
1 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価					③負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	防犯対策事業			担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	防犯対策事業				係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和45年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち			予算科目	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保				目	防犯対策費
		基本事業名	基本事業13-2. 防犯対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	防犯関係団体と連携、各種活動を実施し、安全・安心な魚津市の実現を目指す ・魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会への活動支援
	対象	市民、防犯関係団体(魚津市防犯協会、魚津市安全なまちづくり推進センター、魚津市暴力追放運動推進協議会、魚津神社祭礼対策協議会)
	手段(活動指標)	魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力: 防犯協会、暴力追放運動推進協議会
	意図(成果指標)	・市民の防犯意識の高揚を図り、地域における防犯活動の充実を図る。 ・防犯関係団体、組織の強化と活動の充実を図る。 ・犯罪発生、被害者の減少

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 魚津市防犯協会 年間活動費	千円	1,198	1,125	1,345	1,640	121.9%	1,476
	② 魚津市暴力追放運動推進協議会 年間活動費	千円	879	653	820	634	77.3%	570
成果	① 犯罪発生件数	件	262	190	190	187	98.4%	190
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,479,019	2,679,719	2,211,000	2,033,972	-24.1%	850,000
	①国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	②県支出金	円	0	0	0	0		0
	③地方債	円	0	0	0	0		0
	④その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤一般財源	円	2,479,019	2,679,719	2,211,000	2,033,972	-24.1%	850,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	400	400	2,300	475.0%	400
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	9,227,600	475.0%	1,604,800
総費用(A+B)	円	4,083,819	4,284,519	3,815,800	11,261,572	162.8%	2,454,800	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> 魚津市安全なまちづくり推進センター及び魚津神社祭礼対策協議会の事務局業務 防犯関係団体への活動補助金の交付及び事業の協力: 防犯協会、暴力追放運動推進協議会 地域等における犯罪等発生が予測される危険個所の把握(地区等防犯組合、警察等)	
	<<改善内容>>魚津市防犯協会事務局を環境安全課内に異動した。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	防犯関係団体等の強化や活動の充実が図られている。通学路を中心に防犯カメラの設置を進め、子供達が安心安全に通学できるよう努めている。今後も防犯上必要と思われる個所については設置を検討していき、安全・安心なまちづくりに努める必要がある。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
					2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	防犯対策施設維持整備事業				担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	防犯対策施設維持整備事業					係名	生活安全係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	総務管理費
		施策名	施策13. 日常生活の安全確保					目	防犯対策費
	基本事業名	基本事業13-2. 防犯対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	夜間における市民の安全・安心の確保のため、防犯用設備を整備する。 ・防犯灯の整備、維持管理	
	対象	市民、市が維持管理する防犯灯	
	手段(活動指標)	・防犯灯の適切な整備、維持管理 ・防犯カメラの設置	
	意図(成果指標)	・市民が安心して生活できる環境が整っている。 ・防犯灯が適切に維持管理されている。 ・防犯灯のLED化が促進されている。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 既存の市防犯灯のLED化基数	基	3,393	3,408	3,418	3,445	100.8%	3,450
	② 防犯灯の新設数	基	3	3	10	26	260.0%	10
成果	① 市防犯灯のLED照明総数	基	3,642	3,706	3,720	3,784	101.7%	3,790
	② 地区防犯灯のLED化年間実施数	基	35	49	40	40	100.0%	52

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,550,272	14,231,820	15,103,000	14,654,948	3.0%	15,103,000
	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	669,000	0	223,000	879,986		1,223,000
	⑤ 一般財源	円	12,881,272	14,231,820	14,880,000	13,774,962	-3.2%	13,880,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%	1,000
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,012,000	4,012,000	4,012,000	4,012,000	0.0%	4,012,000
総費用(A+B)	円	17,562,272	18,243,820	19,115,000	18,666,948	2.3%	19,115,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<<事務事業の内容>> ・防犯灯の整備、維持管理 ・防犯灯のLED化「地区防犯灯LED化支援事業」 <<改善内容>> 平成29年度末に魚津市安全安心まちづくり基金を設立した。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	① 目標達成度	1 高い	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等		② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	1 高い	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	衛生害虫駆除事業				担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	衛生害虫駆除事業					係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	衛生費	
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費		
	施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	環境衛生費		
	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業			記載なし
	根拠法令	なし				総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	・蚊やハエなど公衆衛生上不衛生な害虫を駆除するための薬剤を市民に配布 ・煙霧機や噴霧器の貸し出し
	対象	市民・町内会
	手段(活動指標)	希望する町内会に薬剤を配布 煙霧機や噴霧器の貸し出し
	意図(成果指標)	害虫の発生を抑制し、市民等の公衆衛生や生活環境の保持に努める。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 薬剤(油剤)の配布量	リットル	234	396	414	342	82.6%	360
	② 薬剤(乳剤)の配布量	リットル	4.5	6.5	12.5	5.5	44.0%	12.5
成果	① 機器の貸し出し回数	回	30	34	29	37	127.6%	30
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	207,080	271,899	272,000	165,996	-38.9%	251,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	207,080	271,899	272,000	165,996	-38.9%	251,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	60
総費用(A+B)	円	447,800	512,619	512,720	406,716	-20.7%	491,720	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	地域で実施している清掃活動における共有スペースへの薬剤散布に対し薬品の提供、機器の貸し出しを行う。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			下水道整備、道路側溝等の完備等により、害虫発生は抑制され、公衆衛生や生活環境は保持されているが、市民ニーズが低迷してきており、有料化や中、長期的には事業の継続、廃止についても検討する必要がある。		
事業の縮小		2 次評価	不要				
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	環境衛生推進事業				担当	課	等	名	環境安全課
	予算事業名	環境衛生推進事業				係	名		環境政策係	
	事務区分	自治事務				電	話	番	号	0765-23-1004
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予	算	科	目	一般会計
	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				会	計			衛生費
	政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築				款				保健衛生費
	施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				項				環境衛生費
基本事業名	基本事業36-2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進				目				記載なし	
根拠法令					総合計画	との関連				関連あり(評価対象)
アウトソーシング導入状況					集中プラン	との関連				関連なし

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚津市廃棄物減量等推進審議会の事務局（魚津市廃棄物の減量化及び適正処理等に関する規則第7条に規定）廃棄物の減量化、適性処理に関して、基本的な事項について調査審議する。</li> <li>・魚津市環境保健衛生協会の事務局（会議、研修会の開催等）や活動補助金等の交付、こみ収集カレンダーの作成等</li> </ul>
	対象	市民、廃棄物減量等推進委員、廃棄物減量等推進員
	手段(活動指標)	廃棄物減量等推進審議会の開催 環境保健衛生協会の事務局事務(会議、研修会等の開催、鴨川一斉清掃の実施) 活動補助金及び負担金の交付、こみ収集カレンダーの作成配布
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進による廃棄物の減量化、廃棄物の適正な処理</li> <li>・生活環境の保全、公衆衛生の向上</li> <li>・市民の健康で快適な生活の確保</li> </ul>

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 廃棄物減量等推進審議会開催数	回	1	1	2	1	50.0%	2
	② 環境保健衛生協会常任理事会開催数	回	4	4	4	4	100.0%	4
成果	① 家庭ごみにおける分別リサイクル率	%	19.8	19.0	23.0	19.3	83.9%	24.0
	② 事業系一般廃棄物の量	t/年	4,146	4,020	4,000	4,184	104.6%	4,000

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,552,588	2,091,425	1,863,000	1,578,181	-24.5%	2,017,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	673,016	706,271	586,000	774,144	9.6%	624,000
	⑤ 一般財源	円	879,572	1,385,154	1,277,000	804,037	-42.0%	1,393,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66.7%	1
	② 年間所要時間	時間	700	800	800	200	-75.0%	200
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	3,209,600	3,209,600	802,400	-75.0%	802,400
総費用(A+B)	円	4,360,988	5,301,025	5,072,600	2,380,581	-55.1%	2,819,400	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>〈事務事業の内容〉                  廃棄物減量等推進審議会の開催                  魚津市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画の見直し                  環境保健衛生協会の事務局事務(定期総会、常任理事会、正副会長会議、研修会等の開催)、鴨川一斉清掃の実施                  活動補助金及び負担金の交付、こみ収集カレンダーの作成、配布(全世帯)、ごみ・資源物の出し方ガイドの作成</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 現状を維持</li> <li>○ 事業の拡充</li> <li>○ 事業の縮小</li> <li>○ 統合等の検討</li> <li>○ 終了又は廃止・休止</li> </ul>	方針の説明等	排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。そのための関係団体、組織の強化、活動の充実に努めていくことが大切であるとする。	② 類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③ 上位施策への貢献度	2 普通	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
					③ 負担割合の適正化	1 適正である	

1 基本項目	事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業			担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	一般廃棄物収集運搬事業				係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成27年度頃	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				款	衛生費
		政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築				項	清掃費
		施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	塵芥処理費
		基本事業名	基本事業36-2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進				総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬を行う。ごみの適正排出指導、減量化の推進啓発を市民に対して行う。
	対象	市民、家庭系一般廃棄物
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> </ul>
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。</li> <li>ごみの減量化。</li> </ul>

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 収集運搬した家庭系一般廃棄物の量	t	9,106	8,871	8,900	8,587	96.5%	8,600
	② 市民等に対する指導回数	回	10	10	10	10	100.0%	10
成果	① 適正に収集、運搬、処理した家庭系一般廃棄物の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	② 市民1人あたりの家庭系ごみの年間排出量	kg	213	209	210	204	97.1%	209

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	197,533,910	198,613,248	198,022,087	196,697,946	-1.0%	199,313,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		887,000	140,000	423,000	-52.3%	140,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	25,000	25,000	25,000	25,000	0.0%	25,000
人件費	⑤一般財源	円	197,508,910	197,701,248	197,857,087	196,249,946	-0.7%	199,148,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66.7%	1
	②年間所要時間	時間	800	800	800	600	-25.0%	600
総費用(A+B)	円	200,743,510	201,822,848	201,231,687	199,105,146	-1.3%	201,720,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬(委託)</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> <li>不法投棄や海岸漂着物等処理困難物の収集・運搬(委託)</li> <li>一般廃棄物処理計画の修正を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	B		1	2	
評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	2次評価
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市一般廃棄物処理計画に基づき適切に収集運搬は行われているが、排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。	②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	2 普通	
					①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	し尿収集事業			担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	し尿収集事業				係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	昭和40年頃	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			予算科目	款	衛生費
		政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築				項	清掃費
		施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	し尿収集処理費
		基本事業名	基本事業36-2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	一般家庭や事業所から排出されるし尿の汲み取りを行い、し尿処理施設へ計画的・衛生的かつ適切に搬入する。
	対象	排出されるし尿 及び し尿汲み取り対象世帯
	手段(活動指標)	し尿の汲み取りの実施状況
	意図(成果指標)	排出されたし尿を計画的・衛生的、適切に収集し、し尿処理施設へ運搬することにより、公衆衛生や生活環境が清潔に保持されている。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 収集件数	件	3,098	2,976	3,000	2,695	89.8%	2,900
	② し尿収集量	ℓ	1,843,200	1,738,530	1,700,000	1,496,610	88.0%	1,450,000
成果	① 公衆衛生や生活環境が保持されていると思う市民の割合	%	52.1	55.7	60.0	49.2	82.0%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	26,767,924	25,657,266	25,047,000	24,272,167	-5.4%	24,532,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	11,349,940	11,355,530	11,928,000	9,902,410	-12.8%	11,388,000
	⑤一般財源	円	15,417,984	14,301,736	13,119,000	14,369,757	0.5%	13,144,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	4	2	-33.3%	1
	②年間所要時間	時間	440	440	440	500	13.6%	500
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,765,280	1,765,280	1,765,280	2,006,000	13.6%	2,006,000
総費用(A+B)	円	28,533,204	27,422,546	26,812,280	26,278,167	-4.2%	26,538,000	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	し尿汲み取り対象世帯から汲み取りの申し込みがあった場合、その汲み取りを行い、新川広域圏の処理施設クリーンぽ〜とへ搬入する <ul style="list-style-type: none"> <li>・し尿収集の業務委託</li> <li>・し尿手数料の徴収業務</li> <li>・し尿処理手数料の支払い(新川広域圏)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要	
6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	公共下水道等の普及により、し尿汲み取り世帯数は年々減少しており、併せて委託料を減額してきているところである。しかし、し尿関係業務は皆無にはならないため、適正な委託料について検討しながら事業継続していかなければならない。	2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	資源物集団回収推進事業				担当部署	課等名	環境安全課
	予算事業名	資源物集団回収推進事業					係名	環境政策係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち					款	衛生費
	政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築				項	清掃費	
	施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	塵芥処理費	
	基本事業名	基本事業36-2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	ごみの減量化及び資源化を推進するため、各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に引き渡した場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、引き渡した資源物量に対して報奨金を交付する。また、市場価格の変動により資源物が逆有償となった場合には、資源回収業者に対して逆有償報償金を交付する。
	対象	資源回収団体
	手段(活動指標)	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払う。
	意図(成果指標)	・回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。 ・ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 報奨金を交付した団体数	団体	94	92	95	79	83.2%	85
	② 集団回収による資源物の回収量	t	714	600	780	532	68.2%	780
成果	① 集団回収によるリサイクル率	%	3	3	5	3	60.0%	5
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,756,124	1,497,269	1,950,000	1,322,998	-11.6%	1,850,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,756,124	1,497,269	1,950,000	1,322,998	-11.6%	1,850,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
総費用(A+B)	円	2,157,324	1,898,469	2,351,200	1,724,198	-9.2%	2,251,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	団体の資源回収に対して2.5円/kgの報奨金を支払った。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 取組団体や住民等のごみ問題に対する意識の高揚や資源物としてリサイクルことに直結すると考えられることから、事業の継続は必要である。しかし、取組団体数、回収量が横ばい、微減であることから、事業内容等について検討する必要があると思われる。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	資源物収集運搬管理事業			担当部署	課等名	環境安全課		
	予算事業名	資源物収集運搬管理費				係名	環境政策係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1004		
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち			予算科目	款	衛生費	
		政策名	政策13. 脱温暖化・循環型社会の構築				項	清掃費	
		施策名	施策36. 地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				目	塵芥処理費	
		基本事業名	基本事業36-2. 廃棄物の適正処理・3R活動の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	容器包装リサイクル法に基づき、ごみの分別を市民に依頼しており、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物については、委託業者により収集運搬、中間処理、保管業務が行われ、ごみの減量化や資源化がされている。また、民間が設置した常設資源物ステーションの維持管理費を負担している。
	対象	地区・常設資源物ステーションに出された資源物(ビン・缶、ペットボトル等)、常設資源物ステーション
	手段(活動指標)	・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導
	意図(成果指標)	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管。 常設資源物ステーションの合理的な維持管理。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 資源物の収集量	t	2,248	1,821	2,400	2,050	85.4%	2,400
	②							
成果	① 分別資源化率(資源物計/[ごみ+資源物]計)	%	15	14	15	14	93.3%	15
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	28,116,223	28,106,828	28,938,013	28,669,099	2.0%	27,939,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,804,943	6,224,996	5,470,000	5,525,680	-11.2%	5,102,000
	⑤一般財源	円	22,311,280	21,881,832	23,468,013	23,143,419	5.8%	22,837,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	700	700	600	-14.3%	600
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	2,808,400	2,808,400	2,407,200	-14.3%	2,407,200
総費用(A+B)	円	30,924,623	30,915,228	31,746,413	31,076,299	0.5%	30,346,200	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理</li> <li>不適正排出があった際の、市民等に対する指導</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等 資源物回収は、常設資源物ステーションの割合が大きく、地区ステーションが低い。地区ステーションの回収量をいかに増やすかが課題である。また、新聞や古紙等を地区ステーションで回収できないか、検討していく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充		2 次評価	不要		
	事業の縮小						
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	魚津の水循環事業				担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	魚津の水循環事業					係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承					項	総務管理費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用					目	企画費
		基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	貴重な地域資源である「魚津の水循環」が育む豊かな水や多様な自然を、次世代へと健全な形で引き継ぐことを目的に以下の事業を実施 ・水循環プロモーション事業：市民に「魚津の水循環」が貴重で重要な資源であるかを理解してもらうためのPR活動 ・水の学び舎事業：「魚津の水循環」を現地で見ると感じた体験を通じて、市民の環境保全への関心を高めるための活動
	対象	魚津市民
	手段(活動指標)	水循環プロモーション事業：解説板等の設置。市広報及びHPの記事掲載。パンフレット、マップ等の作成。うまい水PR。 水の学び舎事業：市民向けツアーの開催等
	意図(成果指標)	市民が「魚津の水循環」の価値を理解し、この貴重な資源を守り、育み、活かすために行動する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 水循環遺産の選定数	箇所	31	31	31	31	100.0%	31
	② ツアーの開催数	回	5	7	7	6	85.7%	7
成果	① 水循環が保全されていると思う市民の割合	%	54.0	56.9	70.0	55.0	78.6%	70.0
	② 水の学び舎ツアー参加者数	人	114	123	140	81	57.9%	140

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,458,710	1,541,351	3,453,000	3,148,591	104.3%	1,943,000
	① 国庫支出金	円			450,000	450,000		450,000
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	129,000	123,000		83,314	-32.3%	100,000
人件費	⑤ 一般財源	円	1,329,710	1,418,351	3,003,000	2,615,277	84.4%	1,393,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,300	1,300	900	900	-30.8%	900
総費用(A+B)	円	6,674,310	6,756,951	7,063,800	6,759,391	0.0%	5,553,800	

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>・水循環プロモーション事業：ペットボトル水「魚津のうまい水」のモンドセレクションへの申請。日本橋とやま館及びJR富山駅構内でのうまい水PRイベント。</p> <p>・水の学び舎事業：市民向けツアーの実施。4月～2月まで計6回開催し、のべ81名の参加があった。</p>	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	3 低い・未実施		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③ 上位施策への貢献度	2 普通		
				① コスト効率	2 普通		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○ 現状を維持	方針の説明等	③ 負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			関係団体や関係機関の協力を得ながら、水循環遺産の周知やツアーの定着化につなげるにより魚津市の自然環境を保全していく必要がある。引き続き市民の環境保全に対する意識の高揚を図っていくことが必要である。	2 次評価	不要
事業の縮小							
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	東山円筒分水槽周辺整備事業				担当部署	課等名	環境安全課	
	予算事業名	東山円筒分水槽周辺整備事業					係名	環境政策係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1048	
	事業期間	開始年度	平成30年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標5. 豊かな自然と共生したまち				予算科目	款	総務費
		政策名	政策12. 自然環境の保全・継承					項	総務管理費
		施策名	施策34. 水と緑の保全と活用					目	企画費
		基本事業名	基本事業34-1. 水循環の保全					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	代表的な水循環遺産である東山円筒分水槽周辺を、見学スポットとして整備し、訪れやすい環境にする
	対象	東山円筒分水槽の見学者
	手段(活動指標)	東山円筒分水槽周辺の駐車場整備
	意図(成果指標)	東山円筒分水槽を見学に来る人の利便性を向上させる

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 用地の借り上げ	箇所			1	1	100.0%	1	
	② 駐車場の整備	箇所			0	0		0	
	成果	① 東山円筒分水槽を見学に来る人	人			未把握	未把握		未把握
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	72,000	63,495		1,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円			72,000	63,495		1,000,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	1	1		1
	②年間所要時間	時間	0	0	300	300		300
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	0	0	1,203,600	1,203,600		1,203,600
	総費用(A+B)	円	0	0	1,275,600	1,267,095		2,203,600

5 取組内容	平成30年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	東山円筒分水槽に隣接する民有地(約760㎡)を借上げた。	

6 評価	評価の視点	H29評価	H30評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			地元である天神地区と協働の形をとり、形態や時期等について協議しながら整備を進めることが必要である。	2 次評価	
事業の縮小							
	統合等の検討						
	終了又は廃止・休止						